施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	河内 清高
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現\ (年度)	犬値 (年度)	評価
施策1	林業の魅力ある産業としての飛躍的な発 展	県産材の供給量供給量(年間)	千m3	300 (R12)	148 (R2)	(R3)	
施策2	木材産業の体制強化と県産材の利用拡 大	製材品出荷量(年間)	万m3	7.0 (R12)	3.3 (R2)	(R3)	
施策3	多様で健全な森林の管理・保全	山地災害危険地区における治山事業の着手 箇所	地区	314 (R12)	251 (R2)	(R3)	

		施策の目	標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主	とな取り組み			評	価
施策		課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現\ (年度)	犬値 (年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の 有効性	今後の 方向性
施策1	課題1	素材生産量の拡大	主伐材生産量(年間)	千m3	140 (R12)	60 (R2)	(R3)	1 他産業と連携した林業収益力向上対策 事業	林業者等	29,500			
	課題2	利用間伐の推進による林業の活性化	間伐実施面積(年間)	ha	1,600 (R12)	1,429 (R2)	(R3)	2 森林整備·林業活性化事業(間伐·路網)	市町、森林組合	204,121			
	課題3	林業の担い手の確保育成	林業従事者数	人	550 (R12)	484 (R2)	(R3)		林業者等	19,000			
施策2	課題1	良質な県産材製品の供給体制の強化	県産材使用建築事業者数	社	200 (R12)	148 (R2)	(R3)	いしかわ森林環境基金事業(県産材利用 1 促進)	民間事業者等	80,000			
施策3	課題1	適切かつ計画的な森林整備の推進	放置竹林の除去面積(10年間)	ha	1,200 (R8)	423 (R2)	(R3)	1いしかわ森林環境基金事業(森林整備)	市町、森林組合	363,200			
	課題2	森林病虫獣被害の軽減	松くい虫被害量	m³	3,000 (R12)	4,842 (R2)	(R3)	2 松くい虫防除事業	防除計画松林	64,541			
	課題3	県民の理解の増進	森づくり活動を行う団体数	団体	240 (R12)	195 (R2)	(R3)	3 いしかわ森林環境基金事業(普及啓発)	市町、NPO等	27,310			

事務事業名他産業と連携した林業収益力向上対策事業費

・計画等 いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2021

作 組 織 森林管理課 成 職・氏名 専門員 東出 満 者 電話番号 076 - 225 - 1643 内線 4815

事業の背景・目的

原木価格が低迷する中、林業現場においては木材の搬出経費が嵩み、利用されることなく現場に放置されたり、再造林経費が捻出できずに主伐が遅れる等、木材生産活動が停滞している。

こうした中、県では、地域林業の活性化支援を目的に、小松製作所㈱(以下「コマツ」)や石川県森林組合連合会と包括連携協定を締結し、収益性の高い林業経営の推進・普及について連携し合うこととなった。

この機会を活かし、課題である主伐促進等に資するため、ICTを活用したスマート林業(低コスト作業システム)構築に向けた検証をコマツと連携して実施することにより、森林所有者にとって魅力ある(=収益性の高い)林業を目指す。

事業の概要

- 1 事業内容
- (1)スマート林業人材育成 ドローンや高性能林業機械(ICTハーベスタ)の操作訓練等の実施
- (2)木材需給マッチングの広域展開 木材需給マッチングシステムの普及のため、大規模な生産現場(主伐)に加えて、 丸太の生産に高性能林業機械(ICTハーベスタ)を活用できない小規模な生産現場(間伐) に適した方法を検証
- (3)ドローンを活用した森林整備の施工管理 森林資源量調査を応用し、伐採や植栽した本数、整備した面積の測量にもドローンを活用
- 2 事業主体 石川県

これまでの見直し状況

				施策·課題	の状況		
施第	Ŕ	林業	の魅力あ	る産業としての	の飛躍的な発	展 評価	
課是	頁	素材	生産量の	拡大			
	指標	主伐	材生産量	:(年間)		単位	千m3
	目標値				現状値		
-	令和12年度	平成	29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	140		73	81	53	60	
			-	-	-	-	
				事業	弗		
(肖	单位:千円)	平成	29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算 と費	amininini	8,000	7,300	令和元年度 33,300	令和2年度 47,500	令和3年度 29,500
争多	美 質 決算		8,000	6,895 3,650	30,700	46.190	
·····	般 予算		4,000	3.650	20 65N E	26.750	6,250
財			4.000	3.448	27,050 27,050 53,561	46,190 <u>26,750 </u> 25,440 <u>99,751 </u>	
す	か		4,000 15,966	3,448 22,861	53 561	99 751	129,251
7			10,000	<u> </u>	1	00,101	120,201
	項目	評価			生記の評価の3	理由	
,,,,,,,,,,,,		H 1 1114			T 10 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
	ue e contra						
事	業の有効性						
	.						
	費用対効果						
)観点も含						
め、	この事業が						
課題	題解決に役						
<u>7</u>	立ったか)						
0							
A.	後の方向性						
7 1	友Vノノハ門エ						
/ IE	ロー ブ						
	民ニーズ、						
繁.	急性、県関						
	のあり方等						
	皆まえ、今後						
	のように取り						
糸	且むのか)						

事務事業名 森林整備・林業活性化事業費(間伐、路網)

事業開始年度 H21 事業終了予定年度 根拠法令 いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2021

作 組 織 森林管理課 成 職・氏名 専門員 一二三 悠穂 者 電話番号 076 - 225 - 1646 内線 4812

事業の背景・目的

木材の安定供給体制の構築と国際競争力の強化を図るため、県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で体質強化計画を策定し、原木を安定的に供給できるよう林業事業体等に対して間伐材の生産及び林内路網整備等の支援を行う。

事業の概要

<内容>

県内全域を対象に、「体質強化計画」を策定し、間伐生産及び路網整備を行う

①間伐生産

木材加工施設に原木を安定供給するために行う間伐材の生産 R3計画: 年間1,230ha/年

②路網整備

間伐材の生産に必要な林業専用道及び森林作業道の整備

R3計画: 年間 133.8 km

<事業主体>

県有林 · · · 県 市町有林 · · · 市町

民有林 ••• 森林組合、林業事業体、林業公社等

<事業期間> 平成21年度~

これまでの見直し状況

	施策・課題の状況										
施	策	林業の魅力な	らる産業として	の飛躍的な乳	発展	評価					
課	:題	利用間伐の扌									
	指標	間伐実施面積	責(年間)			単位	ha				
	目標値			現状値							
	令和12年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令相	12年度	令和3年度				
	1,600	1,830	1,763	1,726		1,429					

		<u> </u>	<u> </u>		
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
東	599,800	平成30年度 450,269	214,540	令和2年度 236,425	204,121
ず	569,333	444,581	214,540	235,349	
一般 予算	0	0	0	0	0
財源 決算	0	0	0	0	
事業費累計	6,369,776	6,814,357		7,264,246	7,468,367
		評句			
項目	評価		左記の評価の)理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業 が課題解決に 役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、 緊急性、県関 与のあり方等 を踏まえ、今後 どのように取り					

組むのか)

事務事業名いしかわ森の担い手づくり推進事業

事業開始年度 R1 事業終了予定年度

根拠法令 •計画等

作	組織	森林管	管理	課				
成	職·氏名	主幹	縄	大輔				
者	電話番号	076	-	225	-	1643	内線	4817

事業の背景・目的

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るため、令和元年度から市町主体による森林 バンク制度が開始される中、森林バンクを活用した森林整備を着実に実行するためには、新規就 業者の確保、及び林業労働者の定着を図る必要があることから、新規就業者の掘り起こし強化 や、定着率の向上に向けた取り組み等を実施する。

事業の概要

1 事業内容

新規就業者を確保するため、積極的な情報発信による就業希望者の掘り起こしと、林業技術 指導等による定着促進。

- ○就業希望者の掘り起こし
 - ・ILAC等と連携した移住就業相談会の開催
 - ・高校生等を対象とした林業体験実習
 - 長期就業体験の実施

林業事業者のもとで、インターンシップを実施(最大3ヵ月)

- ○定着率の向上対策
 - ・労働環境の改善

林業現場でも労働災害を撲滅するための伐倒作業等の安全訓練を実施 労働強度の軽減に必要な高性能林業機械の活用を支援 移動設置型トイレの導入支援や新規就業者の安全装備品の購入経費を支援 新規就業者の防護ズボンなどの安全装備品の購入経費を支援

- ・新規就業者への技術研修の実施 林業に必要な知識や技能を習得するための技術研修を実施
- 2 事業主体 石川県

これまでの見直し状況

		施策·課題	の状況		
施策	林業の魅力を		の飛躍的な発	展評価	
課題	林業の担い引	手の確保育成		•	
指標	林業従事者数			単位	人
目標値	平成29年度		現状値	•	
令和12年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
550	481	482	482	484	
	-	-	=	-	
		事業	書		
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費 決算	0	0	22,000	22 000	19,000
事業費			22,000	22,000 <u>22,000 </u>	
一般 予算			22,000	22,000	19,000
財源決算				22,000	13,000
財源 決算 事業費累計	0	0	22,000 1 22,000 1	22,000 44,000	63,000
学 未具	U .	評価		44,000	03,000
 項目	評価			细土	
サ 日	6十7川		左記の評価の	连 田	
事業の有効性					
(費用対効果					
の観点も含					
め、この事業が					
課題解決に役					
立ったか)					
Tr. 21C/3-)					
今後の方向性					
(県民ニーズ、					
緊急性、県関					
与のあり方等					
を踏まえ、今後					
どのように取り					
組むのか)					
かれる (2///-)					

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(県産材利用促進)

事業開始年度 R1 事業終了予定年度 R3 根拠法令 ハルルト本井 井巻 井井文巻 原第 R3

低拠伝ア いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2021 作 組 織 森林管理課 成 職・氏名 主幹 中島 健太郎 者 電話番号 076 - 225 - 1643 内線 4816

事業の背景・目的

森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、平成19年度からいしかわ森林環境税を導入し、 手入れ不足人工林の整備に取り組んできたが、R1年度からは、国の森林環境譲与税を財源として、 市町が主体となる森林バンク制度により実施することとなった。

そのため、いしかわ森林環境税では、放置竹林の除去、里山林における緩衝帯整備を引き続き行うとともに、県産材の利用促進対策を追加することで、手入れ不足人工林の発生を未然に防ぎ、森林が本来有する多面的機能の維持増進に資する。

事業の概要

1 事業内容

(1)いしかわの森で作る住宅推進事業

県産材を一定量以上使用した住宅等の取得に対して定額を助成し、住宅分野における県産材の需要拡大を図る。

交付対象者: 県産材使用住宅等を新築若しくは増築又は購入する者、県産材を使用した外構部 を設置する者 (新築住宅については延べ床面積70㎡以上)

助成額(住宅等): 県産材使用量7~20㎡未満: 10万円

県産材使用量20㎡以上: 30万円

県産材使用量25㎡以上かつ県産材使用率90%以上: 50万円

(外構部): 木塀 5千円/㎡、ウッドデッキ 10千円/㎡(1件あたり下限50千円、上限150千円)

(2) 民間施設県産材需要創出モデル推進事業

県産材利用の模範となる施設における県産材使用に係る経費の一部を助成し、民間非住宅施設 における県産材需要の創出を図る。

助成対象施設:外部有識者を交えた審査に基づき採択

- ・民間の非住宅施設であること
- ・県産材利用施設としてのモデル性や普及啓発効果が高いこと
- ・施行完了日又は施行完了予定日が事業実施年度内であること

助出内宏 .

: 使用する県産材の材料費:1/2を上限に助成

県産材による木質新部材(CLT等)の材料費:3/4を上限に助成 県産材を使用する部分における工事費:1/2を上限に助成

(3)いしかわの木づかい運動推進事業

県産材の利用促進に取り組む団体による県産材活用住宅セミナーや展示会出展への支援および、 木材利用に貢献した者に対する表彰制度等により、県産材の利用促進に向けた機運醸成を図る。

これまでの見直し

			施策·課題	の状況		
施策	木材產	産業の体制		≦材の利用拡力	大評価	
課題	良質な		製品の供給体	本制の強化		
指標	県産村		築事業者数		単位	社
目標値				現状値		
目標値 令和12年度	平成2	29年度 平	成30年度	令和元年	令和2年度	令和3年度
200		-	-	124	148	
			事業費	1		
(単位:千円)	平成2	29年度 平	区成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(単位: 十円) 事業費 予算 一般 予算	1	1,000 0,950 1,000 0,950	23,720	76,632	76,906	80,000
尹耒貝 決算	1	0,950	21,950	73,873	68,874	
一般 予算	1	1,000	23,720	76,632	76,906	80,000
財源 決算	1	0,950	21,950	73,873	68,874	
財源 決算 事業費累計	12	3,123	23,720 23,720 21,950 23,720 21,950 145,073 35,47	令和元年度 76,632 73,873 76,632 73,873 218,946	令和2年度 76,906 68,874 76,906 68,874 287,820	367,820
			評価			
			н і іш			
項目	評価			こ記の評価の:	理由	
項目	評価				理由	
	評価				理由	
項目 事業の有効性	評価				理由	
事業の有効性	評価				理由	
事業の有効性 (費用対効果	評価				理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、	評価				理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課	評価				理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課 題解決に役	評価				理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課	严 (正)				理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課 題解決に役	評価				理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課 題解決に役 立ったか)	評価				理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課 題解決に役	評価				理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課 題解決に役 立ったか)	評価				理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか) 今後の方向性 (県民ニーズ、					理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課 題解決に役立ったか) 今後の方向性					理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含が課題解決に役立ったか) 今後の方向性 (県民ニー県関					理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含が課題解決にの事業に役立ったか) 今後の方向性 (県民ニー、県 等のあり方等					理由	
事業の有効性 (費用対効果の観の事業になったか) (費用がも含が思題ができるができませんが) 今後の方向に、関急のありででは、関等のありまえ、今後のありを踏まえ、今後のありを強まる。					理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点事業にか) 一会後の方向に 「果急のあり」を を と で のように取り を で のように取り を で のように の と の に の に の に の に の に の に の に の に の					理由	
事業の有効性 (費用対も含が果の観の事件) の解しま業にかり (関急が設立ったか) 今後の方向で、関急のありたい。 (県急しのありまえ、今後のありを踏まえ、今後のまえ、今後のありを発きを発きる。					理由	

事務事業名! いしかわ森林環境基金事業(森林整備)

事業開始年度 H19 事業終了予定年度 根拠法令

いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2021 •計画等

組織名 農林水産部 森林管理課 職·氏名 技師 者 電話番号 076 225 - 1644 内線 4820

事業の背景・目的

森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、平成19年度からいしかわ森林環境税 を導入し、手入れ不足人工林の整備に取り組んできたが、令和元年度からは、国の森林環境 譲与税を財源として、市町が主体となる森林バンク制度により実施することとなった。

そのため、いしかわ森林環境税では、放置竹林の除去、里山林における緩衝帯整備を引 き続き行うとともに、県産材の利用促進対策を追加することで、手入れ不足人工林の発生を 未然に防ぎ、森林が本来有する公益的機能の維持増進に資する。

事業の概要

1. 森林環境の整備(ハード)

放置竹林の除去及び里山林における緩衝帯整備について費用を補助 R3年度 森林整備面積 180ha (竹林除去:120ha、緩衝帯整備:60ha)

2. 森林環境整備の推進及び経過調査等

整備予定箇所の現地調査・森林所有者との協定締結について定額を補助 対象区域における環境影響調査、施工地のモニタリング調査 森林所有者への事業内容説明パンフレットの作成等

事業主体

- 1. 森林環境の整備
- 2. 森林環境整備の推進及び経過調査等
- •••森林組合、民間事業体、市町
- •••森林組合、民間事業体、市町

補助率

- 1. 森林環境の整備
- 2. 森林環境整備の推進及び経過調査等
- ···造林公共:10/10(国48%、県52%)
- ···基金単独:10/10(県)
- …10/10(県)

事業期間

平成19年度から令和3年度(15カ年)

施策		な森林の管理・		評価	
課題	適切かつ計		備の推進		
指標	放置竹林の	除去面積(10年	三間)	単位	ha
目標値			現状値		
令和8年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1,200	121	平成30年度 245	322	令和2年度 423	
		<u> </u>			
		事業	弗		
(労は イ田)	亚라 の左南			△和0左座:	人工的左右
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	守和元牛皮	守和2年度	令和3年度
事業費	476,555	504,296	361,000 312,701	331,000	363,200
^{尹不見} 決算	476,528	491,738	312,701	331,000	
一般 予算					
財源 決算					
事業費累計	6,309,408	6.801.146	7,113,847	7,444,847	7,808,047
1.7/6267/041		評值		,,111,011	,,000,01
1 百日	評価			の理由	
項目	評価		左記の評価の	D理由	
項目				つ理由	
				D理由	
事業の有効性				D理由	
事業の有効性 (費用対効果				<u>)理由</u>	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含)理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業)理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含)理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業 が課題解決に)理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業)理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業 が課題解決に	評価)理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業 が課題解決に)理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業 が課題解決に 役立ったか)				D理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業 が課題解決に 役立ったか))理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業 が課題解決に 役立ったか)				D理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業 が課題解決に 役立ったか)				D理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業 が課題解決に 役立ったか) 今後の方向性 (県民ニーズ、 緊急性、県関				D理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業に役立ったか) 今後の方向性 (県民性、県関 与のあり方等				D理由	
事業の有効性 (費用対効含 の観点の事決の が課題の 役立ったか) 今後民性、 緊急性、 緊急を が、 関与のあり が、 関等後				D理由	
事業の有効性 (費用対対も)の観点の事決 が課題ったか) 会後民性、 (県急かり を踏まえ、 を踏まえ、 を踏ように取り				D理由	
事業の有効性 (費用対効含 の観点の事決の が課題の 役立ったか) 今後民性、 緊急性、 緊急を が、 関与のあり が、 関等後				D理由	
事業の有効性 (費用対対も)の観点の事決 が課題ったか) 会後民性、 (県急かり を踏まえ、 を踏まえ、 を踏ように取り				D理由	

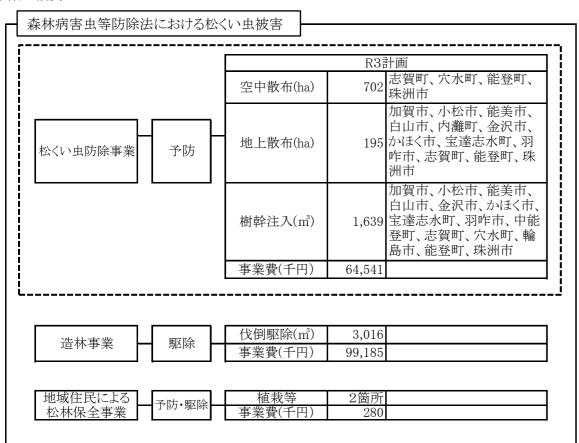
施策・課題の状況

 事務事業名
 松くい虫防除事業
 事業開始年度
 S57~
 事業終了予定年度
 作 組 織 森林管理課 成 職・氏名 技師 稲田 恵子者電話番号 076 - 225 - 1644 内線 4820

事業の背景・目的

松くい虫被害の蔓延を防ぐため、保全すべき松林において重点的に薬剤散布、伐倒駆除及び特別伐倒駆除を実施し、この区域内における松くい虫被害の徹底防除を図る。また、これら周辺松林においては保全すべき松林への松くい虫への進入を防ぐため、伐倒駆除や樹種転換等の総合的・計画的な被害対策を実施することにより松林の保全を図る。

事業の概要



これまでの見直し状況

	施策・課題の状況		
策	多様で健全な森林の管理・保全	評価	
題	森林病虫獣被害の軽減		
指標	松くい虫被害量	単位	m³
目標値	現状値		
令和2年度	平成29年度。平成30年度。令和元年度。令表	印2年度	令和3年度
3,000	4,319 3,649 4,005	4,842	
	指標 目標値 令和2年度	策 多様で健全な森林の管理・保全 題 森林病虫獣被害の軽減 指標 松くい虫被害量 目標値 現状値 令和2年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度	策 多様で健全な森林の管理・保全 評価 題 森林病虫獣被害の軽減 指標 松くい虫被害量 単位 目標値 現状値 令和2年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度

		事業	費							
(単位:千円)	平成29年	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
事業費 予算	49,092	60,821	60,821	60,938	64,541					
尹未負 決算	49,087	52,447	57,143	55,826						
一般 予算	36,855	36,575	36,575	36,573	36,573					
財源 決算	34,801	33,609	34,341	35,270						
事業費累計	761,847	814,294	871,437	927,263	991,804					
	評価									
項目	評価		左記の評価の	理由						

事業の有効性
(費用対効果
の観点も含
め、この事業
が課題解決に
役立ったか)

(県民ニーズ、 緊急性、県関 与のあり方等 を踏まえ、今 後どのように取 り組むのか)

事務事業名(普及啓発)

 事業開始年度
 H19
 事業終了予定年度
 R3

 根拠法令
 いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2021

作 組 織 森林管理課成 職・氏名 主任主事 柴田 貴美者 電話番号 076 - 225 - 1642 内線 4810

事業の背景・目的

森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、平成19年度から、いしかわ森林環境税を導入し、 手入れ不足人工林の整備に取り組んできたが、令和元年度からは、国の森林環境譲与税を財源として、市町が主体となる森林バンク制度により実施することとなった。

そのため、いしかわ森林環境税では、放置竹林の除去、里山林における緩衝帯整備を引き続き行うと ともに、県産材の利用促進対策を追加することで、手入れ不足人工林の発生を未然に防ぎ、森林が本 来有する公益的機能の維持増進に資する。

事業の概要

(1)いしかわの森づくり普及広報推進事業(県営)

森づくりに関する普及広報、説明会の開催、優良活動団体の表彰、評価委員会開催等

(2)いしかわ森林環境実感ツアー(県営)

手入れ不足林やその整備状況等の見学会の開催(8回/小松市、能登町ほか)

(3)いしかわ森づくり推進月間事業(県営)

毎年10月を森づくり推進月間とし、県内各地で県民森づくり大会を開催 (5回/小松市、白山市、内灘町、中能登町、輪島市)

(4)企業の森づくり推進事業(県営)

社会貢献に積極的な企業が、森づくり活動へ参加するためのフィールドや指導人材(フォレストサポーター等)の紹介等の支援

(5) 森づくり活動事例発表会(県営)

NPO等に活動事例を発表してもらい、森づくり活動の活性化を図る(1回/金沢市)

(6)こども森の恵み推進事業(補助事業)

小中高校生等参加のもとに行う植樹や炭焼き等の森林体験活動を行うNPO等に対する支援

(7)いしかわ身近な森保全事業(補助事業)

市町等が集落等と協働し里山林等の保全、活用する取組に対する支援

(8)木に親しむまちづくり推進事業(県営)

建築士等を対象に、新たな建設資材(CLT等)や最新の木造建築に関する工法、 県産材活用例等を紹介する講習会を開催(8回/金沢市、白山市、輪島市)

(9)森林への理解を育む木育推進事業(県営)

保育士等を対象に、子どもたちへ木の大切さを伝える遊びと学びを組み合わせた実演会を開催 (14回/加賀市、白山市、金沢市、内灘町、津幡町、羽咋市、七尾市、志賀町、珠洲市)

事業主体

- (1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(8)、(9):県
- (6):市町、小中高等学校、NPO等
- (7):市町等

これまでの見直し状況

	021	者信	電話番号	076 -	225	- 1642	内線 4810
			施策·課	題の状況	,		
施策			森林の管理			評価	
課題		理解の		L		双压	回生
指標 目標値	森づく	り店期を	・行う団体数		·储	単位	団体
令和12年度	平成2	9年度	平成30年度	ラスク で 令和元	年度	令和2年度	令和3年度
令和12年度 240	<u> </u>	165	17	現状 (1)	188	195	令和3年度
			重	 上			
(単位:千円)	平成2	9年度	平成30年度	医 令和元	年度	令和2年度	令和3年度 27,310
事業費	2	3,460	26,220	26	5,220	27,310	27,310
デ <i>ー</i> な 決算 一般 予算	2	3,413	25,804	: 26	5,257	24,689	
財源 決算							
事業費累計	28	9,713	315,517	34]	,774	366,463	393,773
			評	価			
- 	: 3				T /T 0	-m	
項目	評価			左記の	評価の:	理由	
	評価				評価の:	理由	
事業の有効性	評価				評価の	理由	
事業の有効性 (費用対効果	評価				評価の	理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含					評価の	理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業が					評価の	理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含					評価の	理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業が 課題解決に役					評価の	理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業が 課題解決に役					評価の	理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業が 課題解決に役 立ったか)					評価の	理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含 め、この事業が 課題解決に役 立ったか)					評価の	理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、この事業が 課題解決に役立ったか) 今後の方向性 (県民ニーズ、 緊急性、県関					評価の	理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も事との を の表にの事にで が、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、					評価の	理由	
事業の有効性 (費用対しまなのでは、 の観点の事とは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 ので					評価の	理由	
事業の有効性 (費用対効果 の観点も事との を の表にの事にで が、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、					評価の	理由	